

令和 6 年度

沖縄県水道事業会計決算審査意見書

沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書

令和 7 年 9 月
沖縄県監査委員

目 次

第1 審査の概要

- 1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2 審査の結果及び意見

- 1 審査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第3 決算の概要

沖縄県水道事業会計

- 1 事業の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (1) 給水対象及び送水量等・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (2) 職員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (3) 拡張事業等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (4) 建設工事等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 2 決算諸表の概要について・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (1) 決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - (3) 剰余金計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - (4) 欠損金処理計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - (5) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 3 キャッシュ・フローの状況について・・・・・・・・ 25

別表 経営分析指標（水道）・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

沖縄県工業用水道事業会計

- 1 事業の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
 - (1) 給水対象及び配水量等・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
 - (2) 職員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
 - (3) 建設工事等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 2 決算諸表の概要について・・・・・・・・・・・・・・ 30
 - (1) 決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
 - (2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
 - (3) 剰余金計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
 - (4) 剰余金処分計算書（案）・・・・・・・・・・・・ 36
 - (5) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- 3 キャッシュ・フローの状況について・・・・・・・・ 43

別表 経営分析指標（工水）・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、令和 7 年 8 月 1 日付け総財第 299 号をもって審査に付された令和 6 年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、沖縄県監査委員監査基準（令和 2 年沖縄県監査委員告示第 1 号）に準拠して審査を実施した。

2 審査の方法

審査に当たっては、水道事業及び工業用水道事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和6年度の経営成績及び令和7年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

令和6年度の経営成績は、表1のとおりである。

水道事業収益は、303億5,258万6,779円で、営業収益の増により、前年度に比較して7億3,348万5,212円（2.5%）増加している。

水道事業費用は、305億7,051万3,116円で、営業費用の増により、前年度に比較して16億8,367万4,341円（5.8%）増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度純損失は、2億1,792万6,337円で、前年度の当年度純利益7億3,226万2,792円に比較して9億5,018万9,129円（129.8%）減少しており、当年度純損失と同額が当年度未処理欠損金となっている。

経常損失は、2億1,236万4,562円で、前年度の経常利益7億4,528万8,581円に比較して9億5,765万3,143円（128.5%）減少している。

総収支比率は、99.3%で、前年度に比較して3.2ポイント低下している。経常収支比率は、99.3%で、前年度に比較して3.3ポイント低下している。

イ 財政状態

令和6年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、4,006億3,851万844円で、固定資産の減により、前年度に比較して69億7,221万8,870円（1.7%）減少している。

負債合計は、3,522億2,254万6,337円で、繰延収益の減により、前年度に比較して67億5,500万6,589円（1.9%）減少している。

資本合計は、484億1,596万4,507円で、剰余金の減により、前年度に比較して2億1,721万2,281円（0.4%）減少している。

流動比率は、175.6%で、前年度に比較して13.2ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、83.3%で、前年度に比較して0.8ポイント低下している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	30,352,586,779	100.0	29,619,101,567	100.0	733,485,212	2.5
営業収益 B	17,232,247,956	56.8	15,949,265,263	53.8	1,282,982,693	8.0
営業外収益 C	12,901,981,191	42.5	13,431,063,833	45.3	△ 529,082,642	△ 3.9
特別利益	218,357,632	0.7	238,772,471	0.8	△ 20,414,839	△ 8.5
水道事業費用 D	30,570,513,116	100.0	28,886,838,775	100.0	1,683,674,341	5.8
営業費用 E	29,576,476,300	96.7	27,751,858,461	96.1	1,824,617,839	6.6
営業外費用 F	770,117,409	2.5	883,182,054	3.1	△ 113,064,645	△ 12.8
特別損失	223,919,407	0.7	251,798,260	0.9	△ 27,878,853	△ 11.1
当年度純損益	△ 217,926,337	-	732,262,792	-	△ 950,189,129	△ 129.8
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金 △ 当年度未処理欠損金	△ 217,926,337	-	732,262,792	-	△ 950,189,129	△ 129.8
総収支比率 (%) A/D	99.3	-	102.5	-	△ 3.2	-
経常損益 B+C-E-F	△ 212,364,562	-	745,288,581	-	△ 957,653,143	△ 128.5
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	99.3	-	102.6	-	△ 3.3	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率＝水道事業収益÷水道事業費用×100

3 経常損益＝営業収益＋営業外収益－営業費用－営業外費用

4 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	400,638,510,844		407,610,729,714		△ 6,972,218,870	△ 1.7
固定資産	382,386,681,680		391,060,678,011		△ 8,673,996,331	△ 2.2
流動資産 A	18,251,829,164		16,550,051,703		1,701,777,461	10.3
負債資本合計 B	400,638,510,844		407,610,729,714		△ 6,972,218,870	△ 1.7
負債合計	352,222,546,337		358,977,552,926		△ 6,755,006,589	△ 1.9
固定負債	56,371,005,111		54,575,625,337		1,795,379,774	3.3
流動負債 C	10,393,093,879		10,190,630,391		202,463,488	2.0
繰延収益 D	285,458,447,347		294,211,297,198		△ 8,752,849,851	△ 3.0
資本合計	48,415,964,507		48,633,176,788		△ 217,212,281	△ 0.4
資本金 E	31,873,613,715		31,866,212,492		7,401,223	0.0
剰余金 F	16,542,350,792		16,766,964,296		△ 224,613,504	△ 1.3
流動比率 (%) A/C	175.6		162.4		13.2	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	83.3		84.1		△ 0.8	-

(注) 1 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

2 自己資本構成比率＝（繰延収益＋資本金＋剰余金）÷ 負債資本合計×100

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

令和6年度の経営成績は、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は、6億9,218万4,122円で、特別利益等の増により、前年度に比較して5,414万2,413円(8.5%)増加している。

工業用水道事業費用は、6億5,681万1,194円で、特別損失の増により、前年度に比較して1,786万1,064円(2.8%)増加している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、3,537万2,928円で、前年度の当年度純損失90万8,421円に比較して3,628万1,349円(3,993.9%)増加しており、当年度純利益に前年度繰越欠損金90万8,421円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は、3,446万4,507円となっている。

当年度純利益が生じた主な要因は収益において他会計補助金が増加したことと、費用において負担金が減少したことによるものである。

経常利益は、3,102万743円となっており、前年度の経常損失310万7,814円に比較して3,412万8,557円(1,098.2%)増加している。

総収支比率は、105.4%で、前年度に比較して5.5ポイント増加している。

経常収支比率は、105.0%で、前年度に比較して5.5ポイント増加している。

イ 財政状態

令和6年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産合計は、52億3,714万6,778円で、固定資産等の減により、前年度に比較して2億2,515万1,932円(4.1%)減少している。

負債合計は、36億5,420万8,947円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して2億6,052万4,860円(6.7%)減少している。

資本合計は、15億8,293万7,831円で、資本金の増により、前年度に比較して3,537万2,928円(2.3%)増加している。

流動比率は、1,457.3%で、前年度に比較して328.6ポイント増加している。

自己資本構成比率は、93.9%で、前年度に比較して0.9ポイント上昇している。

表3 経営成績

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	692,184,122	100.0	638,041,709	100.0	54,142,413	8.5
営業収益 B	339,058,510	49.0	332,375,120	52.1	6,683,390	2.0
営業外収益 C	306,581,668	44.3	300,203,884	47.1	6,377,784	2.1
特別利益	46,543,944	6.7	5,462,705	0.9	41,081,239	752.0
工業用水道事業費用 D	656,811,194	100.0	638,950,130	100.0	17,861,064	2.8
営業費用 E	608,300,331	92.6	629,299,336	98.5	△ 20,999,005	△ 3.3
営業外費用 F	6,319,104	1.0	6,387,482	1.0	△ 68,378	△ 1.1
特別損失	42,191,759	6.4	3,263,312	0.5	38,928,447	1,192.9
当年度純損益	35,372,928	-	△ 908,421	-	36,281,349	3,993.9
前年度繰越欠損金	908,421	-	0	-	908,421	皆増
当年度未処分利益剰余金 △当年度未処理欠損金	34,464,507	-	△ 908,421	-	35,372,928	3,893.9
総収支比率(%) A/D	105.4	-	99.9	-	5.5	-
経常損益 B+C-E-F	31,020,743	-	△ 3,107,814	-	34,128,557	1,098.2
経常収支比率(%) (B+C)/(E+F)	105.0	-	99.5	-	5.5	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率＝工業用水道事業収益÷工業用水道事業費用×100

3 経常損益＝営業収益＋営業外収益－営業費用－営業外費用

4 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

表4 財政状態

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	5,237,146,778		5,462,298,710		△ 225,151,932	△ 4.1
固定資産	4,254,356,770		4,467,218,413		△ 212,861,643	△ 4.8
流動資産 A	982,790,008		995,080,297		△ 12,290,289	△ 1.2
負債資本合計 B	5,237,146,778		5,462,298,710		△ 225,151,932	△ 4.1
負債合計	3,654,208,947		3,914,733,807		△ 260,524,860	△ 6.7
固定負債	252,454,244		295,640,087		△ 43,185,843	△ 14.6
流動負債 C	67,440,846		88,165,162		△ 20,724,316	△ 23.5
繰延収益 D	3,334,313,857		3,530,928,558		△ 196,614,701	△ 5.6
資本合計	1,582,937,831		1,547,564,903		35,372,928	2.3
資本金 E	915,947,955		851,104,317		64,843,638	7.6
剰余金 F	666,989,876		696,460,586		△ 29,470,710	△ 4.2
流動比率(%) A/C	1,457.3		1,128.7		328.6	-
自己資本構成比率(%) (D+E+F)/B	93.9		93.0		0.9	-

(注) 1 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

2 自己資本構成比率＝（繰延収益＋資本金＋剰余金）÷ 負債資本合計×100

2 審査意見

企業局においては、昭和 60 年度以降、9 次にわたる経営計画の下、経営の健全化・効率化に取り組んできたところである。

令和 6 年 11 月には平成 30 年度に策定した「沖縄県企業局中期計画」（計画期間：平成 30 年度から令和 19 年度）を見直し、今後の事業計画等を見据えるとともに、料金改定等を踏まえた新たな投資・財政計画を反映させた「沖縄県企業局中長期計画【改定版】」（以下「中長期計画」という。）を策定している。

中長期計画では、現状と課題を整理し、事業環境の変化に的確に対応すべく、基本理念「安全な水、安定的な供給を未来につなぐ沖縄の水道」の下、施策目標として引き続き「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」を掲げ、その実現に向けた施策、取組を進めることにしている。

老朽化施設の更新や耐震化、水道広域化の推進等に伴い資金需要の増加が見込まれる中、令和 6 年度決算においては、動力費の増等により、令和 5 年度に引き続き給水原価が供給単価を上回ることになった。

今後とも、中長期計画で掲げる施策目標の実現に向けて、県民福祉の増進のため、ICT による業務の効率化、保有資産の有効活用、省エネルギー技術等の導入による経費節減など、経営改善・合理化の取組をより一層徹底するとともに、常に経営状況等に関する幅広い情報について積極的な広報を行い、県民の理解を求めながら、安定給水の確保と更なる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

(1) 水道事業会計

令和 6 年度は、総収益 303 億 5,258 万 6,779 円に対し、総費用が 305 億 7,051 万 3,116 円で、純損失は 2 億 1,792 万 6,337 円となり、前年度の純利益 7 億 3,226 万 2,792 円に比較して 9 億 5,018 万 9,129 円（129.8%）減少している。これは、料金改定により給水収益が増加したものの、修繕費や動力費の増により営業費用が増となったことなどによるものである。

給水原価は、ダムなどの水源と消費地が離れていることや水源の零細性等に起因して多くの水道施設を設置していることなどから、動力費や施設管理等に係る人件費の割合が高く、全国平均を上回っている。令和 6 年度の給水原価は、修繕費や動力費の増加等により、前年度から 10.15 円上昇の 115.68 円となり、供給単価 111.18 円を 4.50 円上回っている。給水原価が供給単価を上回るのは、3 年連続となる。

地方公営企業の料金は、地方公営企業法第 21 条第 2 項において、公正妥当なものでなければならない、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な経営を確保することができるものでなければならないとされている。

水道事業では、近年の施設更新コストの大幅な増加や、電気料金の急激な上昇など事業環境の変化に伴い経営状況が悪化して内部留保資金が減少し、令和 7 年度以降の企業債償還金が確保できなくなる見込みであったことから、水道用水の安定供給を継続していくため、令和 6 年 10 月に約 30 年ぶりとなる水道料金改定を行ったところである。

今後の事業運営に当たっては、経営の状況や見通しなどの情報を受水事業体に提供しながら、中長期計画に掲げる施策目標の達成に向けて、各種施策、取組を着実に推進し、経営の健全化、効率化を図っていただきたい。

また、沖縄本島周辺離島 8 村への水道用水供給事業の広域化については、令和 6 年度末までに粟国村、北大東村、座間味村、伊是名村、南大東村、伊平屋村、渡嘉敷村で用水供給が開始されている。残る渡名喜村についても着実に推進していただきたい。

(2) 工業用水道事業会計

令和 6 年度は、総収益 6 億 9,218 万 4,122 円に対し、総費用が 6 億 5,681 万 1,194 円で、純利益は 3,537 万 2,928 円となり、前年度の純損失 90 万 8,421 円に比較して 3,628 万 1,349 円（3,993.9%）増加している。これは、主に一般会計繰入金の増により営業外収益が増加したこと、災害復旧事業負担金の減に伴う営業費用の減少によるものである。

給水原価は、水源であるダムと消費地が離れていることや水源の零細性等に起因して多くの水道施設を設置していることなどから、ダムの維持管理に要する負担金や動力費などの割合が高く、全国平均を大きく上回っている。令和 6 年度の給水原価は、負担金の減等により前年度から 3.93 円低下し 50.57 円となったが、供給単価 50.52 円を 0.05 円上回っている。給水原価が供給単価を上回るのは、3 年連続となる。

また、施設利用率は 61.30%で、施設規模に比較して需要が低迷し、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、工業用水道の既設管路沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。

第3 決算の概要

各事業会計の決算の状況は、次のとおりである。

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び送水量等

水道用水供給事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和 47 年沖縄県条例第 30 号）第 3 条第 2 項の規定により、那覇市ほか 27 市町村及び南部水道企業団の計 29 水道事業者に水道用水の供給を行っている。

令和 6 年度の送水量は、1 億 5,591 万 2,300 m³で、前年度に比較して 79 万 9,900 m³減少しており、1 日平均送水量は 42 万 7,200 m³となっている。

なお、送水量等の状況は表 5 のとおりである。

表 5 送水量等の状況

区分 年度	送水量 (A) m ³	有収水量 (B) m ³	1 日最大 送水量 (C) m ³	1 日平均 送水量 (D) m ³	1 日送水 能力 (E) m ³	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
令和 4 年度	154,450,300	152,908,604	460,400	423,200	603,232	91.92	99.00	70.16
令和 5 年度	156,712,200	155,355,501	465,300	428,200	604,049	92.03	99.13	70.89
令和 6 年度	155,912,300	154,469,775	459,200	427,200	604,629	93.03	99.07	70.65
前年度比較	△ 799,900	△ 885,726	△ 6,100	△ 1,000	580	1.00	△ 0.06	△ 0.24

(注) 1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことである。

$$2 \text{ 負荷率}(\%) = \frac{1 \text{ 日平均送水量}}{1 \text{ 日最大送水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率}(\%) = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率}(\%) = \frac{1 \text{ 日平均送水量}}{1 \text{ 日送水能力}} \times 100$$

(2) 職員数

令和 7 年 3 月 31 日現在の職員数は 247 人で、前年度に比較して 9 人増加している。

職員の区分別内訳は、事務職員 47 人、技術職員 197 人、再任用職員 3 人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第 11 回事業変更認可（平成 28 年 3 月 31 日）で、目標年度である平成 37 年度（令和 7 年度）の 1 日最大給水量を 58 万 9,000 m³とし、水源施設の整備や水道用水供給施設の拡張整備、老朽化施設の改良及び耐震化を計画的に実施するとともに、沖縄本島周辺離島 8 村への水道用水の供給を行うための施設整備を推進している。

令和 6 年度末までに栗国村、北大東村、座間味村、伊是名村、南大東村、伊平屋村、渡嘉敷村への供給を開始しており、残る渡名喜村についても施設整備が整い次第、供用開始することとしている。

水道用水供給施設については、導送取水施設や北谷、名護浄水場等の更新、耐震化、水道広域化施設整備等を推進している。

(4) 建設工事等

令和6年度は、水道用水供給施設整備のため取水、導水、浄水、送水施設及び離島施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 沖縄振興公共投資交付金事業（令和5年度繰越）

- (ア) 導水施設 宇出那覇～許田導水管布設工事
- (イ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
- (ウ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、許田～久志送水施設工事
西原～糸満送水管布設工事
- (エ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

イ 沖縄振興公共投資交付金事業（令和6年度）

- (ア) 取水施設 長田川取水ポンプ場改良工事、佐手前取水ポンプ場改良工事
- (イ) 導水施設 伊波増圧ポンプ場整備工事、宇出那覇～許田導水管布設工事
- (ウ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
- (エ) 送水施設 新垣増圧ポンプ場改良工事、石川～上間送水管布設工事、
西原～糸満送水管布設工事、知花～読谷送水管布設工事
- (オ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

ウ 沖縄振興公共投資交付金事業（令和6年度繰越）

- (ア) 取水施設 長田川取水ポンプ場改良工事
- (イ) 導水施設 伊波増圧ポンプ場整備工事、宇出那覇～許田導水管布設工事
- (ウ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
- (エ) 送水施設 新垣増圧ポンプ場改良工事、石川～上間送水管布設工事、
知花～読谷送水管布設工事、西原～糸満送水管布設工事
- (オ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、それぞれ表 6、表 7 のとおりである。

収益的収入は、予算額 315 億 834 万 3,000 円に対し、決算額が 320 億 7,615 万 6,779 円で、収入率 101.8%（前年度 104.2%）である。

これは、営業外収益の決算額が予算額を 2 億 9,934 万 1,759 円上回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算額 321 億 38 万 1,400 円に対し、決算額が 319 億 6,055 万 2,827 円で、執行率は 99.6%（前年度 90.8%）となっている。

翌年度繰越額は 3,898 万 5,320 円で、繰越が生じた主な理由は、管資材の納期遅れに伴い、工期延長となったことによるものである。

不用額は 1 億 84 万 3,253 円で、不用額が生じた理由は、休止管撤去工事の不調等によるものである。

表 6 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第 1 款 水道事業収益	31,508,343,000	32,076,156,779 (1,723,568,585)	567,813,779	101.8
第 1 項 営業収益	18,905,571,000	18,955,472,575 (1,723,224,619)	49,901,575	100.3
第 2 項 営業外収益	12,602,771,000	12,902,112,759 (130,153)	299,341,759	102.4
第 3 項 特別利益	1,000	218,571,445 (213,813)	218,570,445	21,857,144.5

（注）決算額の下段（ ）書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表 7 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第 1 款 水道事業費用	32,100,381,400	31,960,552,827 (1,021,089,076)	38,985,320	100,843,253	99.6
第 1 項 営業費用	30,761,244,263	30,582,448,037 (1,005,971,737)	23,004,648	155,791,578	99.4
第 2 項 営業外費用	1,140,324,000	1,139,068,044 (0)	0	1,255,956	99.9
第 3 項 特別損失	193,813,137	239,036,746 (15,117,339)	15,980,672	△ 61,204,281	123.3
第 4 項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

（注）決算額の下段（ ）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、それぞれ表 8、表 9 のとおりである。

資本的収入は、予算額 158 億 3,635 万 2,000 円に対し、決算額は 101 億 2,916 万 9,612 円で、収入率は 64.0%（前年度 80.0%）となっている。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金 42 億 251 万 4,000 円及び企業債 15 億 690 万円が減少したことなどによるものである。

資本的支出は、予算額 200 億 5,229 万 3,207 円に対し、決算額は 121 億 6,625 万 7,658 円で、執行率は 60.7%（前年度 87.7%）となっている。

翌年度繰越額は 64 億 2,458 万 9,880 円で、繰越が生じた主な理由は、国の総合経済対策に係る補正予算関連事業のほか、関係機関による用地の所有権移転に係る登記手続き等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は 14 億 6,144 万 5,669 円で、不用額が生じた理由は、実施設計の見直しなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 20 億 3,708 万 8,046 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 3,343 万 8,289 円、減債積立金 740 万 1,223 円、過年度分損益勘定留保資金 16 億 9,624 万 8,534 円で補填している。

表 8 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減		収入率 (B) / (A)
第 1 款 資本的収入	円 15,836,352,000	円 10,129,169,612 (117,500)	円 △ 5,707,182,388		% 64.0
第 1 項 企業債	4,066,100,000	2,559,200,000	△ 1,506,900,000		62.9
第 2 項 国庫補助金	8,277,802,000	4,075,288,000	△ 4,202,514,000		49.2
第 3 項 他会計補助金	265,449,000	266,389,112	940,112		100.4
第 4 項 他会計長期借入金	3,000,000,000	3,000,000,000	0		100.0
第 5 項 固定資産売却代金	0	1,292,500 (117,500)	1,292,500		皆増
第 6 項 建設負担金返還金	227,000,000	227,000,000	0		100.0
第 7 項 その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000		皆減
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
第 1 款 資本的支出	円 20,052,293,207	円 12,166,257,658 (717,918,559)	円 6,424,589,880	円 1,461,445,669	% 60.7
第 1 項 建設改良費	15,991,333,207	8,198,582,495 (717,918,559)	6,424,589,880	1,368,160,832	51.3
第 2 項 企業債償還金	3,856,184,000	3,762,983,163	0	93,200,837	97.6
第 3 項 国庫補助金返還金	204,776,000	204,692,000	0	84,000	100.0

(注) 1 資本的収入における決算額の下段()書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

2 資本的支出における決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表 9 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入（決算額）	A	10,129,169,612
資本的支出（決算額）	B	12,166,257,658
収支不足額	C = A - B	△ 2,037,088,046
補填財源	D = E + F + G	2,037,088,046
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	333,438,289
減債積立金	F	7,401,223
過年度分損益勘定留保資金	G	1,696,248,534

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表 10 のとおりである。

表 10 比較損益計算書

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	17,232,247,956	56.8	15,949,265,263	53.8	1,282,982,693	8.0
給 水 収 益	17,173,572,803	56.6	15,883,546,417	53.6	1,290,026,386	8.1
その他営業収益	58,675,153	0.2	65,718,846	0.2	△ 7,043,693	△ 10.7
営 業 費 用	29,576,476,300	96.7	27,751,858,461	96.1	1,824,617,839	6.6
原水及び浄水費	10,289,017,419	33.7	9,072,369,732	31.4	1,216,647,687	13.4
配水及び給水費	886,198,499	2.9	722,941,021	2.5	163,257,478	22.6
総 係 費	2,483,148,144	8.1	2,431,652,859	8.4	51,495,285	2.1
減 価 償 却 費	15,805,243,353	51.7	15,468,258,787	53.5	336,984,566	2.2
資 産 減 耗 費	112,112,593	0.4	56,636,062	0.2	55,476,531	98.0
その他営業費用	756,292	0.0	0	0.0	756,292	皆増
営 業 損 益	△ 12,344,228,344	-	△ 11,802,593,198	-	△ 541,635,146	△ 4.6
営 業 外 収 益	12,901,981,191	42.5	13,431,063,833	45.3	△ 529,082,642	△ 3.9
受取利息及び配当金	8,149,682	0.0	589,265	0.0	7,560,417	1,283.0
他会計補助金	379,263,675	1.2	1,071,164,652	3.6	△ 691,900,977	△ 64.6
補 助 金	16,169,000	0.1	91,628,000	0.3	△ 75,459,000	△ 82.4
長期前受金戻入	12,476,925,523	41.1	12,240,625,811	41.3	236,299,712	1.9
雑 収 益	21,473,311	0.1	27,056,105	0.1	△ 5,582,794	△ 20.6
営 業 外 費 用	770,117,409	2.5	883,182,054	3.1	△ 113,064,645	△ 12.8
支 払 利 息	720,496,214	2.4	771,394,745	2.7	△ 50,898,531	△ 6.6
雑 支 出	49,621,195	0.2	111,787,309	0.4	△ 62,166,114	△ 55.6
経 常 損 益	△ 212,364,562	-	745,288,581	-	△ 957,653,143	△ 128.5
特 別 利 益	218,357,632	0.7	238,772,471	0.8	△ 20,414,839	△ 8.5
固定資産売却益	2,125,000	0.0	1,270,000	0.0	855,000	67.3
過年度損益修正益	1,120,888	0.0	224,643,471	0.8	△ 223,522,583	△ 99.5
その他特別利益	215,111,744	0.7	12,859,000	0.0	202,252,744	1,572.8
特 別 損 失	223,919,407	0.7	251,798,260	0.9	△ 27,878,853	△ 11.1
災害による損失	70,848,526	0.2	0	0.0	70,848,526	皆増
過年度損益修正損	1,949,084	0.0	207,785,246	0.7	△ 205,836,162	△ 99.1
その他特別損失	151,121,797	0.5	44,013,014	0.2	107,108,783	243.4
水 道 事 業 収 益	30,352,586,779	100.0	29,619,101,567	100.0	733,485,212	2.5
水 道 事 業 費 用	30,570,513,116	100.0	28,886,838,775	100.0	1,683,674,341	5.8
当 年 度 純 損 益	△ 217,926,337	-	732,262,792	-	△ 950,189,129	△ 129.8
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金 △ 当年度未処理欠損金	△ 217,926,337	-	732,262,792	-	△ 950,189,129	△ 129.8

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」

3 「水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

令和6年度の経営成績は、水道事業収益 303 億 5,258 万 6,779 円に対し、水道事業費用は 305 億 7,051 万 3,116 円で、差引き 2 億 1,792 万 6,337 円の純損失となっている。

これを科目別に見ると、営業収益 172 億 3,224 万 7,956 円に対し、営業費用は 295 億 7,647 万 6,300 円で、差引き 123 億 4,422 万 8,344 円の営業損失となっている。

営業外収益 129 億 198 万 1,191 円に対して、営業外費用は 7 億 7,011 万 7,409 円で、差引き 121 億 3,186 万 3,782 円の利益となり、これに営業損失を合計した経常損失は 2 億 1,236 万 4,562 円となっている。

特別利益 2 億 1,835 万 7,632 円に対して、特別損失は 2 億 2,391 万 9,407 円で、差引き 556 万 1,775 円の損失となっている。これに経常損失を合計した額 2 億 1,792 万 6,337 円が、当年度の純損失となっており、前年度の純利益 7 億 3,226 万 2,792 円に比較して 9 億 5,018 万 9,129 円（129.8%）減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して 12 億 8,298 万 2,693 円（8.0%）増加している。

これは、水道料金の改定に伴い、給水収益が前年度に比較して 12 億 9,002 万 6,386 円（8.1%）増加したことなどによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して 18 億 2,461 万 7,839 円（6.6%）増加している。

これは、主に修繕費、動力費等の増により原水及び浄水費が増加したことによるものである。

(ロ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して 5 億 2,908 万 2,642 円（3.9%）減少している。

これは、主に他会計補助金が 6 億 9,190 万 977 円（64.6%）減少したことによるものである。

(ハ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して 1 億 1,306 万 4,645 円（12.8%）減少している。

これは、他会計補助金の減に伴う消費税関連費用の減により、雑支出が前年度に比較して 6,216 万 6,114 円（55.6%）減少したことなどによるものである。

(ニ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して 2,041 万 4,839 円（8.5%）減少している。

これは、過年度分減価償却費の是正等に伴う過年度損益修正益が 2 億 2,352 万 2,583 円（99.5%）減少したことによるものである。

(ホ) 特別損失

特別損失は、前年度に比較して 2,787 万 8,853 円（11.1%）減少している。

これは、過年度分長期前受金戻入の是正等に伴う過年度損益修正損が前年度に比較して 2 億 583 万 6,162 円（99.1%）減少したことなどによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入状況は、表 11 のとおりである。

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は 3 億 7,926 万 3,675 円で、前年度 10 億 7,116 万 4,652 円に比較して 6 億 9,190 万 977 円（64.6%）減少している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は 1.2%で、前年度（3.6%）に比較して 2.4 ポイント低下している。

資本的収入として一般会計から繰り入れた額は 2 億 6,638 万 9,112 円で、前年度 2 億 9,379 万 1,756 円に比較して 2,740 万 2,644 円（9.3%）減少している。

繰入額が資本的収入総額に占める割合は 2.6%で、前年度（3.6%）に比較して 1.0 ポイント低下している。

表 11 一般会計からの繰入状況

区分 \ 年度		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額（円）	379,263,675	1,071,164,652	58,966,563	△ 691,900,977	△ 64.6
	繰入率（%）	1.2	3.6	0.2	△ 2.4	-
	収益的収入総額（円）	30,352,586,779	29,619,101,567	28,023,156,114	733,485,212	2.5
資本的収入	繰入額（円）	266,389,112	293,791,756	303,449,856	△ 27,402,644	△ 9.3
	繰入率（%）	2.6	3.6	2.7	△ 1.0	-
	資本的収入総額（円）	10,129,169,612	8,238,218,382	11,389,591,188	1,890,951,230	23.0

(注) 繰入率(%) = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

ウ 主な経営分析指標

令和 6 年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表 12 のとおりである。

(7) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は 99.3%で前年度に比較して 3.2 ポイント低下している。

これは、総収益の増加幅（2.5%）が総費用の増加幅（5.8%）を下回ったことによるものである。

全国平均（令和 5 年度。以下(オ)まで同じ。）の 107.2%に比較すると 7.9 ポイント低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は 58.3% で前年度に比較して 0.8 ポイント上昇している。

これは、営業収益の増加幅（8.0%）が営業費用の増加幅（6.6%）を上回ったことによるものである。

全国平均の 95.7% に比較すると 37.4 ポイント低い状況である。

(ロ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額に対する企業債償還額の割合を表すもので、当年度は 113.1% で前年度の 119.3% に比較して 6.2 ポイント低下している。

これは、企業債償還額が 2.3% 減少し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が 3.1% 増加したことによるものである。

全国平均の 55.2% に比較すると 57.9 ポイント高い状況である。

(ハ) 職員 1 人当たり営業収益

労働生産性を示す指標の 1 つで、当年度は 7,301 万 8 千円で前年度に比較して 337 万 1 千円（4.8%）増加している。

これは、営業収益の増加幅（8.0%）が職員数の増加幅（3.1%）を上回ったことによるものである。

全国平均の 1 億 85 万 9 千円に比較すると 2,784 万 1 千円低い状況である。

(ニ) 職員 1 人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は 10 億 1,308 万 4 千円で前年度に比較して 5,937 万 6 千円（5.5%）減少している。

これは、有形固定資産が 1.7% 減少し、職員数が 4.1% 増加したことによるものである。

全国平均の 8 億 8,775 万 7 千円に比較すると 1 億 2,532 万 7 千円高い状況である。

表 12 経営分析指標

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度 比較	令和5年度 全国平均
総収益対 総費用比率(%)	99.3	102.5	100.0	△ 3.2	107.2
営業収益対 営業費用比率(%)	58.3	57.5	58.0	0.8	95.7
企業債償還額対 減価償却費比率(%)	113.1	119.3	123.6	△ 6.2	55.2
職員1人当たり 営業収益(千円)	73,018	69,647	67,956	3,371	100,859
職員1人当たり 有形固定資産(千円)	1,013,084	1,072,460	1,069,720	△ 59,376	887,757

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価は、表 13 のとおりである。

令和6年度の供給単価は111.18円で、前年度の102.24円に比較して8.94円(8.7%)増加しているが、これは主に水道料金の改定により給水収益が増加したことによるものである。

給水原価は115.68円で、前年度の105.53円に比較して10.15円(9.6%)増加しているが、これは主に修繕費、動力費等の増により経常費用が増加したことによるものである。

全国平均(令和5年度)と比較すると、供給単価、給水原価ともに高い状況である。

表 13 供給単価及び給水原価

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度 比較	令和5年度 全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)	111.18	102.24	102.24	8.94	80.44
給水原価 (円 / m ³) (B)	115.68	105.53	102.41	10.15	76.01
差引(A) - (B)	△ 4.50	△ 3.29	△ 0.17	△ 1.21	4.43

- (注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
- 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表 14 のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 318 億 6,621 万 2,492 円に、減債積立金からの組入額 740 万 1,223 円を加え、318 億 7,361 万 3,715 円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 160 億 2,730 万 281 円に、国庫補助金の受入額 27 万 9,104 円、他会計補助金の受入額 43 万 4,952 円を加え、160 億 2,801 万 4,337 円となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 7 億 3,966 万 4,015 円に、減債積立金から資本金への組入額 740 万 1,223 円、当年度未処理欠損金 2 億 1,792 万 6,337 円を減じ、5 億 1,433 万 6,455 円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高 486 億 3,317 万 6,788 円に、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計 2 億 1,721 万 2,281 円を減じ、484 億 1,596 万 4,507 円となっている。

(4) 欠損金処理計算書

欠損金処理計算書については、表 15 のとおりである。

当年度未処理欠損金 2 億 1,792 万 6,337 円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

表 14 剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	他会計 補助金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益剰 余金(未処理 欠損金)	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	31,866,212,492	221,593,507	54,345,000	15,377,971,824	371,733,058	1,656,892	16,027,300,281	7,401,223	732,262,792	739,664,015	48,633,176,788
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	732,262,792	△ 732,262,792	0	0
議会の議決による 処分額	0	0	0	0	0	0	0	732,262,792	△ 732,262,792	0	0
減債積立金の 積立	0	0	0	0	0	0	0	732,262,792	△ 732,262,792	0	0
処分後残高	31,866,212,492	221,593,507	54,345,000	15,377,971,824	371,733,058	1,656,892	16,027,300,281	739,664,015	(繰越利益剰余金) 0	739,664,015	48,633,176,788
当年度変動額	7,401,223	0	0	279,104	434,952	0	714,056	△ 7,401,223	△ 217,926,337	△ 225,327,560	△ 217,212,281
条例第5条 による組入額 ※	7,401,223	0	0	0	0	0	0	△ 7,401,223	0	△ 7,401,223	0
減債積立金か らの組入	7,401,223	0	0	0	0	0	0	△ 7,401,223	0	△ 7,401,223	0
国庫補助金 の受入	0	0	0	279,104	0	0	279,104	0	0	0	279,104
他会計補助 金の受入	0	0	0	0	434,952	0	434,952	0	0	0	434,952
当年度純 損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 217,926,337	△ 217,926,337	△ 217,926,337
当年度末残高	31,873,613,715	221,593,507	54,345,000	15,378,250,928	372,168,010	1,656,892	16,028,014,337	732,262,792	(当年度未処理 欠損金) △ 217,926,337	514,336,455	48,415,964,507

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表 15 欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	31,873,613,715	16,028,014,337	△ 217,926,337
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	31,873,613,715	16,028,014,337	(繰越欠損金) 217,926,337

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表 16 のとおりである。

表 16 比較貸借対照表

科目	区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
固 定 資 産		382,386,681,680	95.4	391,060,678,011	95.9	△ 8,673,996,331	△ 2.2
有 形 固 定 資 産		282,650,328,884	70.5	287,419,160,380	70.5	△ 4,768,831,496	△ 1.7
土 地		20,128,011,685	5.0	20,124,448,230	4.9	3,563,455	0.0
建 物		38,223,584,927	4.3	36,430,134,739	4.0	1,793,450,188	4.9
建物減価償却累計額		△ 20,879,906,914	-	△ 20,239,562,030	-	△ 640,344,884	△ 3.2
構 築 物		347,671,533,367	43.3	345,178,460,688	43.5	2,493,072,679	0.7
構築物減価償却累計額		△ 174,342,415,314	-	△ 167,806,280,154	-	△ 6,536,135,160	△ 3.9
機 械 及 び 装 置		162,505,471,794	11.1	159,972,816,596	11.3	2,532,655,198	1.6
機械及び装置 減価償却累計額		△ 117,926,802,228	-	△ 114,001,296,747	-	△ 3,925,505,481	△ 3.4
車 両 、 運 搬 具		73,470,607	0.0	68,311,067	0.0	5,159,540	7.6
車両、運搬具 減価償却累計額		△ 58,800,099	-	△ 55,522,335	-	△ 3,277,764	△ 5.9
船 舶		428,400	0.0	428,400	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額		△ 406,980	-	△ 406,980	-	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品		1,626,872,777	0.1	1,490,943,241	0.1	135,929,536	9.1
工具、器具及び備品 減価償却累計額		△ 1,170,182,009	-	△ 1,150,020,590	-	△ 20,161,419	△ 1.8
建 設 仮 勘 定		26,799,468,871	6.7	27,406,706,255	6.7	△ 607,237,384	△ 2.2
無 形 固 定 資 産		99,736,352,796	24.9	103,641,517,631	25.4	△ 3,905,164,835	△ 3.8
施 設 利 用 権		60,366,169	0.0	87,628,402	0.0	△ 27,262,233	△ 31.1
ダ ム 使 用 権		99,633,810,911	24.9	103,482,575,217	25.4	△ 3,848,764,306	△ 3.7
電 話 加 入 権		3,880,010	0.0	4,542,010	0.0	△ 662,000	△ 14.6
庁 舎 利 用 権		38,295,706	0.0	66,772,002	0.0	△ 28,476,296	△ 42.6
流 動 資 産		18,251,829,164	4.6	16,550,051,703	4.1	1,701,777,461	10.3
現 金 ・ 預 金		16,114,772,791	4.0	14,932,896,800	3.7	1,181,875,991	7.9
未 収 金		2,019,259,344	0.5	1,497,197,263	0.4	522,062,081	34.9
貯 蔵 品		107,299,948	0.0	109,462,092	0.0	△ 2,162,144	△ 2.0
前 払 費 用		263,533	0.0	263,000	0.0	533	0.2
そ の 他 流 動 資 産		10,233,548	0.0	10,232,548	0.0	1,000	0.0
資 産 合 計		400,638,510,844	100.0	407,610,729,714	100.0	△ 6,972,218,870	△ 1.7

科目	区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		56,371,005,111	14.1	54,575,625,337	13.4	1,795,379,774	3.3
企 業 債		49,240,358,146	12.3	50,357,158,064	12.4	△ 1,116,799,918	△ 2.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		49,240,358,146	12.3	50,357,158,064	12.4	△ 1,116,799,918	△ 2.2
他 会 計 借 入 金		3,000,000,000	0.7	0	0.0	3,000,000,000	皆増
引 当 金		4,130,646,965	1.0	4,218,467,273	1.0	△ 87,820,308	△ 2.1
退職給付引当金		1,736,584,028	0.4	1,654,440,534	0.4	82,143,494	5.0
修繕引当金		2,394,062,937	0.6	2,564,026,739	0.6	△ 169,963,802	△ 6.6
流 動 負 債		10,393,093,879	2.6	10,190,630,391	2.5	202,463,488	2.0
企 業 債		3,675,999,918	0.9	3,762,983,163	0.9	△ 86,983,245	△ 2.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,675,999,918	0.9	3,762,983,163	0.9	△ 86,983,245	△ 2.3
未 払 金		6,289,159,831	1.6	6,138,279,031	1.5	150,880,800	2.5
前 受 金		440,000	0.0	0	0.0	440,000	皆増
引 当 金		163,936,009	0.0	157,801,113	0.0	6,134,896	3.9
賞 与 引 当 金		136,985,217	0.0	131,670,039	0.0	5,315,178	4.0
法定福利費引当金		26,950,792	0.0	26,131,074	0.0	819,718	3.1
そ の 他 流 動 負 債		263,558,121	0.1	131,567,084	0.0	131,991,037	100.3
繰 延 収 益		285,458,447,347	71.3	294,211,297,198	72.2	△ 8,752,849,851	△ 3.0
長 期 前 受 金		285,458,447,347	71.3	294,211,297,198	72.2	△ 8,752,849,851	△ 3.0
受贈財産評価額		9,283,813,142	1.0	9,265,580,342	1.0	18,232,800	0.2
受贈財産評価額 収益化累計額		△ 5,350,813,139	-	△ 5,135,760,855	-	△ 215,052,284	△ 4.2
工 事 負 担 金		10,348,816	0.0	10,348,816	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金 収益化累計額		△ 4,275,098	-	△ 4,116,761	-	△ 158,337	△ 3.8
国 庫 補 助 金		590,999,541,004	69.3	588,224,000,195	70.2	2,775,540,809	0.5
国 庫 補 助 金 収益化累計額		△ 313,398,452,278	-	△ 301,987,664,248	-	△ 11,410,788,030	△ 3.8
他 会 計 補 助 金		8,700,203,157	0.9	8,447,070,102	0.9	253,133,055	3.0
他 会 計 補 助 金 収益化累計額		△ 4,973,198,099	-	△ 4,810,097,899	-	△ 163,100,200	△ 3.4
そ の 他 長 期 前 受 金		311,911,036	0.0	311,911,036	0.0	0	0.0
そ の 他 長 期 前 受 金 収益化累計額		△ 120,631,194	-	△ 109,973,530	-	△ 10,657,664	△ 9.7
負 債 合 計		352,222,546,337	87.9	358,977,552,926	88.1	△ 6,755,006,589	△ 1.9

科目	区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資 本 金		31,873,613,715	8.0	31,866,212,492	7.8	7,401,223	0.0
資 本 金		31,873,613,715	8.0	31,866,212,492	7.8	7,401,223	0.0
固 有 資 本 金		9,698,801,471	2.4	9,698,801,471	2.4	0	0.0
組 入 資 本 金		22,174,812,244	5.5	22,167,411,021	5.4	7,401,223	0.0
剰 余 金		16,542,350,792	4.1	16,766,964,296	4.1	△ 224,613,504	△ 1.3
資 本 剰 余 金		16,028,014,337	4.0	16,027,300,281	3.9	714,056	0.0
受 贈 財 産 評 価 額		221,593,507	0.1	221,593,507	0.1	0	0.0
工 事 負 担 金		54,345,000	0.0	54,345,000	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		15,378,250,928	3.8	15,377,971,824	3.8	279,104	0.0
他 会 計 補 助 金		372,168,010	0.1	371,733,058	0.1	434,952	0.1
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,656,892	0.0	1,656,892	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金		514,336,455	0.1	739,664,015	0.2	△ 225,327,560	△ 30.5
減 債 積 立 金		732,262,792	0.2	7,401,223	0.0	724,861,569	9,793.8
当年度未処分利益剰余金 △ 当年度未処理欠損金		△ 217,926,337	△ 0.1	732,262,792	0.2	△ 950,189,129	△ 129.8
資 本 合 計		48,415,964,507	12.1	48,633,176,788	11.9	△ 217,212,281	△ 0.4
負 債 資 本 合 計		400,638,510,844	100.0	407,610,729,714	100.0	△ 6,972,218,870	△ 1.7

- (注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。
2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。
3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和6年度末における資産の合計は4,006億3,851万844円で、前年度に比較して69億7,221万8,870円（1.7%）減少している。これは、流動資産が17億177万7,461円増加したものの、固定資産が86億7,399万6,331円（2.2%）減少したことによるものである。

負債の合計は3,522億2,254万6,337円で、前年度に比較して67億5,500万6,589円（1.9%）減少している。これは、固定負債が17億9,537万9,774円（3.3%）、流動負債が2億246万3,488円（2.0%）増加したものの、繰延収益が87億5,284万9,851円（3.0%）減少したことによるものである。

資本の合計は484億1,596万4,507円で、前年度に比較して2億1,721万2,281円（0.4%）減少している。これは、資本金が740万1,223円（0.0%）増加したものの、剰余金が2億2,461万3,504円（1.3%）減少したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して86億7,399万6,331円（2.2%）減少している。

これは、減価償却による構築物等の減により、有形固定資産が47億6,883万1,496円（1.7%）減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して17億177万7,461円（10.3%）増加している。

これは、現金・預金が11億8,187万5,991円（7.9%）増加したことなどによるものである。

(ロ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して17億9,537万9,774円（3.3%）増加している。

これは、主に建設改良等借入金の新規借入により30億円増加したことによるものである。

(ハ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して2億246万3,488円（2.0%）増加している。

これは、主に建設改良費の未払金計上額の増により、未払金が1億5,088万800円（2.5%）増加したことによるものである。

(ニ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して87億5,284万9,851円（3.0%）減少している。

これは、長期前受金が、国庫補助金の受入等により30億4,690万6,664円（0.5%）増加したものの、収益化により117億9,975万6,515円（3.8%）減少したことによるものである。

(ホ) 資本金

資本金は、前年度に比較して740万1,223円（0.0%）増加している。

これは、減債積立金からの組入によるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して2億2,461万3,504円（1.3%）減少している。

これは、減債積立金が7億2,486万1,569円（9,793.8%）増加したものの、未処分利益剰余金が7億3,226万2,792円減少し、当年度未処理欠損金が2億1,792万6,337円発生したことなどによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和6年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表17のとおりである。

(7) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど財務状態の安全性・健全性が高いことを示しており、当年度は83.3%で前年度に比較して0.8ポイント低下している。

これは、自己資本の減少幅（2.6%）が総資本の減少幅（1.7%）を上回ったことによるものである。

全国平均（令和5年度。以下(ウ)まで同じ。）の80.6%に比較して2.7ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は98.0%で前年度に比較して0.4ポイント低下している。

これは、固定資産の減少幅（2.2%）が長期資本の減少幅（1.8%）を上回ったことによるものである。

全国平均の91.7%に比較して6.3ポイント高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が高いほど支払能力があることを示しており、当年度は175.6%で前年度に比較して13.2ポイント上昇している。

これは、流動資産の増加幅（10.3%）が流動負債の増加幅（2.0%）を上回ったことによるものである。

全国平均の356.8%に比較して181.2ポイント低い状況にある。

表17 経営分析指標

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度 比 較	令和5年度 全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	83.3	84.1	83.4	△ 0.8	80.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	98.0	98.4	98.3	△ 0.4	91.7
流 動 比 率 (%)	175.6	162.4	154.9	13.2	356.8

(注) 1 自己資本構成比率(%) = $\frac{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{総資本 (負債資本合計)}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率(%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本 (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}} \times 100$

3 流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

令和6年度のキャッシュ・フローの状況は、表18のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが35億7,712万6,798円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが41億9,146万7,644円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが17億9,621万6,837円の増で、資金増加額は11億8,187万5,991円となり、これに資金期首残高149億3,289万6,800円を加えた161億1,477万2,791円が資金期末残高となっている。

この残高は、取扱金融機関の残高証明書の額と一致しており、その内訳は、普通預金1億2,137万2,791円、定期預金117億円、譲渡性預金42億9,340万円となっている。

なお、水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は814万9,682円で、前年度に比較して756万417円（1,283.0%）増加している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和6年度予算で一時借入金の限度額90億円を定めているが、借入れは行われていない。

表18 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 217,926,337
減価償却費	15,805,243,353
資産減耗費	112,112,593
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 169,963,802
退職給付引当金の増減額（△は減少）	82,143,494
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,325,436
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	607,998
長期前受金戻入額	△ 12,476,925,523
受取利息及び配当金	△ 8,149,682
支払利息	720,496,214
固定資産売却益	△ 2,125,000
過年度損益修正損	21,420
過年度損益修正益	△ 75,194
災害による損失	70,848,526
その他特別利益	△ 47,210,797
未収金の増減額（△は増加）	△ 537,240,207
未払金の増減額（△は減少）	820,699,190
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,162,144
預り金等の増減額（△は減少）	132,429,504
小計	4,289,473,330
利息及び配当金の受取額	8,149,682
利息の支払額	△ 720,496,214
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,577,126,798
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,534,962,596
有形固定資産の売却による収入	3,417,500
有形固定資産の撤去による支出	△ 39,085,786
国庫補助金による収入	4,075,288,000
一般会計からの繰入金による収入	275,052,112
建設負担金の返還による収入	227,000,000
改築工事に係る負担金による収入	6,515,126
国庫補助金の返還による支出	△ 204,692,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,191,467,644
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,559,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,762,983,163
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	3,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,796,216,837
資金増加額（又は減少額）	1,181,875,991
資金期首残高	14,932,896,800
資金期末残高	16,114,772,791

別 表

別表

経営分析指標（水道）

区 分	算 式	令和6年度計算内訳	比 率			令和5年度 全国平均
			令和6年度	令和5年度	増△減	
資産 及 び 資 本 構 成 成 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 次の数値及び左の算式による。 固定資産 382,386,681,680 資産合計 400,638,510,844	95.4	95.9	△ 0.5	88.8
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 固定負債 56,371,005,111 負債資本合計 400,638,510,844	14.1	13.4	0.7	16.2
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 資本金 31,873,613,715 剰余金 16,542,350,792 繰延収益 285,458,447,347 負債資本合計 400,638,510,844	83.3	84.1	△ 0.8	80.6
	(4) 固定資産対長期 資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ ※評価差額等は0 固定資産 382,386,681,680 資本金 31,873,613,715 剰余金 16,542,350,792 固定負債 56,371,005,111 繰延収益 285,458,447,347	98.0	98.4	△ 0.4	91.7
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産 382,386,681,680 資本金 31,873,613,715 剰余金 16,542,350,792 繰延収益 285,458,447,347	114.5	114.1	0.4	110.1
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 流動資産 18,251,829,164 流動負債 10,393,093,879	175.6	162.4	13.2	356.8
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 現金預金 16,114,772,791 未収金 2,019,259,344 流動負債 10,393,093,879	174.5	161.2	13.3	350.0
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 現金預金 16,114,772,791 流動負債 10,393,093,879	155.1	146.5	8.6	325.1
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$ 営業収益 17,232,247,956 受託工事収益 0 期末自己資本 333,874,411,854 期首自己資本 342,844,473,986	0.05	0.05	0.00	0.11
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$ 営業収益 17,232,247,956 受託工事収益 0 期末固定資産 382,386,681,680 期首固定資産 391,060,678,011	0.04	0.04	0.00	0.07
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ 当年度減価償却費 15,805,243,353 有形固定資産 282,650,328,884 無形固定資産 99,736,352,796 土地 20,128,011,685 建設仮勘定 26,799,468,871	4.50	4.31	0.19	4.12
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$ 営業収益 17,232,247,956 受託工事収益 0 期末流動資産 18,251,829,164 期首流動資産 16,550,051,703	0.99	0.88	0.11	0.52
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$ 当年度支出額 28,595,894,058 期末現金預金 16,114,772,791 期首現金預金 14,932,896,800	1.84	1.85	△ 0.01	—
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}) \div 2}$ 期首貯蔵品 109,462,092 購入貯蔵品 970,244 発生貯蔵品 3,132,388 期末貯蔵品 107,299,948	0.06	0.03	0.03	—
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 営業収益 17,232,247,956 受託工事収益 0 期末未収金 2,019,259,344 期首未収金 1,497,197,263	9.80	9.69	0.11	8.15
損 益 に 関 する 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常収支}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2} \times 100$ 当年度経常収支 △ 212,364,562 期末総資本 400,638,510,844 期首総資本 407,610,729,714	△ 0.05	0.18	△ 0.23	0.45
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収益 30,352,586,779 総費用 30,570,513,116	99.3	102.5	△ 3.2	107.2
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 営業収益 17,232,247,956 受託工事収益 0 営業費用 29,576,476,300 受託工事費用 0	58.3	57.5	0.8	95.7
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$ 支払利息 720,496,214 企業債取扱諸費 0 企業債 52,916,358,064 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 0	1.4	1.4	0.0	1.7
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ 企業債償還額 3,762,983,163 長期前受金戻入 12,476,925,523 当年度減価償却費 15,805,243,353	113.1	119.3	△ 6.2	55.2
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 営業収益 17,232,247,956 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 236	73,018	69,647	3,371	100,859
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ 期末有形固定資産 282,650,328,884 損益勘定所属職員数 236 資本勘定所属職員数 43	1,013,084	1,072,460	△ 59,376	887,757
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$ 企業債償還額 3,762,983,163 料金収入 17,173,572,803	21.9	24.2	△ 2.3	21.7
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ 企業債利息 720,496,214 料金収入 17,173,572,803	4.2	4.9	△ 0.7	3.9
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$ 企業債元利償還額 4,483,479,377 料金収入 17,173,572,803	26.1	29.1	△ 3.0	25.5
	(11) 職員給与と費対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与と費}}{\text{料金収入}} \times 100$ 職員給与と費 2,075,694,014 料金収入 17,173,572,803	12.1	12.1	0.0	7.7

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び配水量等

工業用水道事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和 47 年沖縄県条例第 30 号）第 3 条第 3 項の規定により、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の 13 市町村の企業・組合に工業用水の供給を行っている。

令和 6 年度の実配水量は 671 万 1,850 m³で、前年度に比較して 18 万 6,328 m³（2.9%）増加している。

令和 6 年度の給水事業所は 111 事業所で、前年度に比較して 1 事業所の増加となっている。

なお、配水能力等の状況は表 19 のとおりである。

表 19 配水能力等の状況

区分 年度	配水能力 (A) m ³ /日	年間基本 使用水量 (B) m ³	実配水量 (C) m ³	1 日最大 配水量 (D) m ³	1 日平均 配水量 (E) m ³	負荷率 (E/D) %	施設 利用率 (E/A) %
令和 4 年度	30,000	9,007,755	6,533,940	26,438	17,901	67.71	59.67
令和 5 年度	30,000	9,097,194	6,525,522	26,438	17,829	67.44	59.43
令和 6 年度	30,000	9,105,224	6,711,850	26,438	18,389	69.56	61.30
前年度比較	0	8,030	186,328	0	560	2.12	1.87

(注) 1 負荷率 (%) = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$

2 施設利用率 (%) = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$

(2) 職員数

令和 7 年 3 月 31 日現在の職員数は 4 人で、前年度と同数である。
職員の区分別内訳は、事務職員 1 人、技術職員 3 人となっている。

(3) 建設工事等

令和 6 年度は、東系列導水路トンネル改築工事を実施した。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、それぞれ表 20、表 21 のとおりである。

収益的収入は、予算額 6 億 6,703 万 8,000 円に対し、決算額が 7 億 2,608 万 9,833 円で、収入率 108.9%（前年度 102.6%）である。

これは、特別利益の決算額が予算額を 4,654 万 2,944 円上回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算額 6 億 8,859 万 2,000 円に対し、決算額が 6 億 8,856 万 5,926 円で、執行率は 100.0%（前年度 89.7%）となっている。

不用額は 2 万 6,074 円で、不用額が生じた理由は、特別損失の決算額が予算額を上回ったものの、負担金等の実績が見込みを下回るなどによるものである。

表 20 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第 1 款 工業用水道事業収益	667,038,000	726,089,833 (33,905,851)	59,051,833	108.9
第 1 項 営業収益	364,242,000	372,964,361 (33,905,851)	8,722,361	102.4
第 2 項 営業外収益	302,795,000	306,581,528	3,786,528	101.3
第 3 項 特別利益	1,000	46,543,944	46,542,944	4,654,394.4

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表 21 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第 1 款 工業用水道事業費用	688,592,000	688,565,926 (24,628,838)	0	26,074	100.0
第 1 項 営業費用	674,637,000	632,928,487 (24,628,156)	0	41,708,513	93.8
第 2 項 営業外費用	13,446,000	13,444,998	0	1,002	100.0
第 3 項 特別損失	9,000	42,192,441 (682)	0	△ 42,183,441	468,804.9
第 4 項 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、それぞれ表 22、表 23 のとおりである。

資本的収入は、予算額 5,887 万 1,000 円に対し、決算額は 3,968 万 6,300 円で、収入率は 67.4%（前年度 145.4%）となっている。

資本的支出は、予算額 1 億 3,386 万 6,000 円に対し、決算額は 1 億 668 万 917 円で、執行率は 79.7%（前年度 84.5%）となっている。

不用額は 2,718 万 5,083 円で、不用額生じた主な理由は、北部豪雨災害に伴い東系列導水路トンネル対策工事において一部区間の施工を見送ったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,699 万 4,617 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 215 万 979 円、減債積立金 3,439 万 4,992 円、建設改良積立金 3,044 万 8,646 円で補填している。

表 22 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額（A）	決算額（B）	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B) / (A)
	円	円	円		%
第 1 款 資本的収入	58,871,000	39,686,300	△ 19,184,700		67.4
第 1 項 国庫補助金	51,935,000	32,750,300	△ 19,184,700		63.1
第 2 項 他会計補助金	6,936,000	6,936,000	0		100.0
科 目	予算額（A）	決算額（B）	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第 1 款 資本的支出	133,866,000	106,680,917 (5,455,883)	0	27,185,083	79.7
第 1 項 建設改良費	92,525,000	65,349,925 (5,455,883)	0	27,175,075	70.6
第 2 項 企業債償還金	41,331,000	41,330,992	0	8	100.0
第 3 項 国庫補助金返還金	10,000	0	0	10,000	0.0

（注）決算額の下段（ ）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表 23 資本的収支不足額に対する補填財源

（単位：円）

資本的収入（決算額） A	39,686,300
資本的支出（決算額） B	106,680,917
収支不足額 C = A - B	△ 66,994,617
補填財源 D = E + F + G	66,994,617
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	2,150,979
減債積立金 F	34,394,992
建設改良積立金 G	30,448,646

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表 24 のとおりである。

表 24 比較損益計算書

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	339,058,510	49.0	332,375,120	52.1	6,683,390	2.0
給 水 収 益	339,058,510	49.0	332,375,120	52.1	6,683,390	2.0
営 業 費 用	608,300,331	92.6	629,299,336	98.5	△ 20,999,005	△ 3.3
原水及び浄水費	217,869,761	33.2	226,460,956	35.4	△ 8,591,195	△ 3.8
配水及び給水費	40,884,883	6.2	47,566,382	7.4	△ 6,681,499	△ 14.0
総 係 費	34,539,491	5.3	33,507,952	5.2	1,031,539	3.1
減 価 償 却 費	315,002,244	48.0	321,745,016	50.4	△ 6,742,772	△ 2.1
資 産 減 耗 費	3,952	0.0	19,030	0.0	△ 15,078	△ 79.2
営 業 損 益	△ 269,241,821	-	△ 296,924,216	-	27,682,395	9.3
営 業 外 収 益	306,581,668	44.3	300,203,884	47.1	6,377,784	2.1
受取利息及び配当金	892,613	0.1	71,266	0.0	821,347	1,152.5
他 会 計 補 助 金	30,140,000	4.4	19,719,000	3.1	10,421,000	52.8
長期前受金戻入	275,181,041	39.8	280,040,857	43.9	△ 4,859,816	△ 1.7
雑 収 益	368,014	0.1	372,761	0.1	△ 4,747	△ 1.3
営 業 外 費 用	6,319,104	1.0	6,387,482	1.0	△ 68,378	△ 1.1
支 払 利 息	4,023,698	0.6	4,795,882	0.8	△ 772,184	△ 16.1
雑 支 出	2,295,406	0.3	1,591,600	0.2	703,806	44.2
経 常 損 益	31,020,743	-	△ 3,107,814	-	34,128,557	1,098.2
特 別 利 益	46,543,944	6.7	5,462,705	0.9	41,081,239	752.0
過年度損益修正益	42,184,944	6.1	3,205,705	0.5	38,979,239	1,215.9
その他特別利益	4,359,000	0.6	2,257,000	0.4	2,102,000	93.1
特 別 損 失	42,191,759	6.4	3,263,312	0.5	38,928,447	1,192.9
過年度損益修正損	42,191,759	6.4	3,263,312	0.5	38,928,447	1,192.9
工業用水道事業収益	692,184,122	100.0	638,041,709	100.0	54,142,413	8.5
工業用水道事業費用	656,811,194	100.0	638,950,130	100.0	17,861,064	2.8
当 年 度 純 損 益	35,372,928	-	△ 908,421	-	36,281,349	3,993.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	908,421	-	0	-	908,421	皆増
当年度未処分利益剰余金 △ 当年度未処理欠損金	34,464,507	-	△ 908,421	-	35,372,928	3,893.9

(注)1「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2「工業用水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」

3「工業用水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

令和6年度の経営成績は、工業用水道事業収益6億9,218万4,122円に対し、工業用水道事業費用は6億5,681万1,194円で、差引き3,537万2,928円の純利益となっている。

これを科目別に見ると、営業収益3億3,905万8,510円に対し、営業費用は6億830万331円で、差引き2億6,924万1,821円の営業損失となっている。

営業外収益3億658万1,668円に対し、営業外費用は631万9,104円で、差引き3億26万2,564円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は3,102万743円となっている。

特別利益4,654万3,944円に対し、特別損失は4,219万1,759円で、差引き435万2,185円の利益となっている。これに経常利益を合計した額3,537万2,928円が当年度の純利益となり、前年度の純損失90万8,421円から、3,628万1,349円(3,993.9%)増加している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して668万3,390円(2.0%)増加している。

これは、契約水量等の増により、給水収益が668万3,390円(2.0%)増加したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して2,099万9,005円(3.3%)減少している。

これは、主に福地ダム災害復旧事業負担金等の減により原水及び浄水費が859万1,195円(3.8%)減少したことによるものである。

(ロ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して637万7,784円(2.1%)増加している。

これは、先行投資施設維持経費に係る一般会計繰入の増により、他会計補助金が1,042万1,000円(52.8%)増加したことによるものである。

(ハ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して6万8,378円(1.1%)減少している。

これは、企業債の元金償還が進んだことにより、支払利息が77万2,184円(16.1%)減少したことなどによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入状況は、表25のとおりである。

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は3,014万円で、前年度1,971万9,000円に比較して1,042万1,000円(52.8%)増加している

繰入額が収益的収入総額に占める割合は4.4%で、前年度の3.1%に比較して、1.3ポイント上昇している。

表 25 一般会計からの繰入状況

区分 \ 年度		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)	30,140,000	19,719,000	26,710,176	10,421,000	52.8
	繰入率(%)	4.4	3.1	4.1	1.3	-
	収益的収入総額(円)	692,184,122	638,041,709	644,375,754	54,142,413	8.5
資本的収入	繰入額(円)	6,936,000	1,959,000	6,052,000	4,977,000	254.1
	繰入率(%)	17.5	47.0	8.5	△ 29.5	-
	資本的収入総額(円)	39,686,300	4,168,200	71,603,879	35,518,100	852.1

(注) 繰入率(%) = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

ウ 主な経営分析指標

令和 6 年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表 26 のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は 105.4% で前年度に比較して 5.5 ポイント上昇している。

これは、総収益の増加率（8.5%）が総費用の増加率（2.8%）上回ったことによるものである。

全国平均（令和 5 年度。以下(ウ)まで同じ。）の 119.9% に比較すると 14.5 ポイント低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は 55.7% で前年度に比較して 2.9 ポイント上昇している。

これは、営業収益が 2.0% 増加し、営業費用が 3.3% 減少したことによるものである。

全国平均の 100.0% に比較すると 44.3 ポイント低い状況である。

(ロ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額に対する企業債償還額の割合を表すもので、当年度は 103.8% で前年度の 97.3% に比較して 6.5 ポイント上昇している。

これは、企業債償還額が 1.9% 増加し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が 4.5% 減少したことによるものである。

全国平均の 52.0% に比較すると 51.8 ポイント高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す指標の1つで、当年度は1億1,302万円で前年度に比較して222万8千円(2.0%)増加している。

これは、前年度と比較して営業収益が2.0%増加したことによるものである。

全国平均の7,840万6千円に比較すると3,461万4千円高い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は5億9,355万6千円で前年度に比較して792万6千円(1.3%)減少している。

これは、前年度と比較して有形固定資産が1.3%減少したことによるものである。

全国平均の7億1,097万8千円に比較すると1億1,742万2千円低い状況である。

表 26 経営分析指標

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度 比 較	令和5年度 全国平均
総収益対 総費用比率(%)	105.4	99.9	102.6	5.5	119.9
営業収益対 営業費用比率(%)	55.7	52.8	53.6	2.9	100.0
企業債償還額対 減価償却費比率(%)	103.8	97.3	105.3	6.5	52.0
職員1人当たり 営業収益(千円)	113,020	110,792	109,658	2,228	78,406
職員1人当たり 有形固定資産(千円)	593,556	601,482	633,916	△7,926	710,978

(注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1㎡当たりの供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価は、表27のとおりである。

令和6年度の供給単価は50.52円で、前年度の50.93円に比較して0.41円(0.8%)減少している。

給水原価は50.57円で、前年度の54.50円に比較して3.93円(7.2%)減少している。

全国平均(令和5年度)に比較すると、供給単価、給水原価ともに高い状況である。

表 27 供給単価及び給水原価

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度 比 較	令和5年度 全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)	50.52	50.93	50.35	△ 0.41	28.51
給水原価 (円 / m ³) (B)	50.57	54.50	51.59	△ 3.93	26.68
差引 (A) - (B)	△ 0.05	△ 3.57	△ 1.24	3.52	1.83

(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表 28 のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 8 億 5,110 万 4,317 円に、減債積立金からの組入額 3,439 万 4,992 円、建設改良積立金からの組入額 3,044 万 8,646 円を加え、9 億 1,594 万 7,955 円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 4 億 998 万 7,994 円と同額となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 2 億 8,647 万 2,592 円に減債積立金及び建設改良積立金からの組入額の合計 6,484 万 3,638 円を減じ、当年度純利益 3,537 万 2,928 円を加え、2 億 5,700 万 1,882 円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高 15 億 4,756 万 4,903 円に資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計 3,537 万 2,928 円を加え、15 億 8,293 万 7,831 円となっている。

当年度変動額の要因は、未処分利益剰余金 3,446 万 4,507 円が生じたことである。

(4) 剰余金処分計算書（案）

剰余金処分計算書（案）については、表 29 のとおりである。

当年度未処分利益剰余金の全額 3,446 万 4,507 円を、県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしている。

表 28 剰余金計算書

(単位：円)

		資本金	剰余金								資本合計
			資本剰余金				利益剰余金				
			工事 負担金	国庫 補助金	他会計 補助金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金 (未処理欠損金)	利益 剰余金 合計	
前年度末残高		851,104,317	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	123,942,638	163,438,375	△ 908,421	286,472,592	1,547,564,903
前年度処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高		851,104,317	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	123,942,638	163,438,375	(繰越欠損金) △ 908,421	286,472,592	1,547,564,903
当年度変動額		64,843,638	0	0	0	0	△ 34,394,992	△ 30,448,646	35,372,928	△ 29,470,710	35,372,928
条例第5条による組入額※	64,843,638	0	0	0	0	0	△ 34,394,992	△ 30,448,646	0	△ 64,843,638	0
減債積立金からの組入	34,394,992	0	0	0	0	0	△ 34,394,992	0	0	△ 34,394,992	0
建設改良積立金の組入	30,448,646	0	0	0	0	0	0	△ 30,448,646	0	△ 30,448,646	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	35,372,928	35,372,928	35,372,928
当年度末残高		915,947,955	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	89,547,646	132,989,729	(当年度未処分利益剰余金) 34,464,507	257,001,882	1,582,937,831

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表 29 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	915,947,955	409,987,994	34,464,507
議会の議決による処分額	0	0	△ 34,464,507
減債積立金の積立	0	0	△ 34,464,507
処分後残高	915,947,955	409,987,994	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表 30 のとおりである。

表 30 比較貸借対照表

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	4, 254, 356, 770	81. 2	4, 467, 218, 413	81. 8	△ 212, 861, 643	△ 4. 8
有 形 固 定 資 産	2, 374, 222, 270	45. 3	2, 405, 926, 746	44. 0	△ 31, 704, 476	△ 1. 3
土 地	119, 250, 103	2. 3	119, 250, 103	2. 2	0	0. 0
建 物	198, 986, 010	1. 0	198, 986, 010	1. 0	0	0. 0
建物減価償却累計額	△ 147, 719, 210	-	△ 144, 654, 924	-	△ 3, 064, 286	△ 2. 1
構 築 物	6, 831, 076, 530	38. 5	6, 762, 953, 615	36. 9	68, 122, 915	1. 0
構築物減価償却累計額	△ 4, 816, 158, 105	-	△ 4, 746, 558, 151	-	△ 69, 599, 954	△ 1. 5
機 械 及 び 装 置	1, 562, 565, 576	3. 4	1, 562, 565, 576	3. 6	0	0. 0
機械及び装置減価償却累計額	△ 1, 383, 827, 703	-	△ 1, 365, 732, 856	-	△ 18, 094, 847	△ 1. 3
車 両 、 運 搬 具	80, 185	0. 0	80, 185	0. 0	0	0. 0
車両、運搬具減価償却累計額	△ 76, 176	-	△ 76, 176	-	0	0. 0
工具、器具及び備品	13, 556, 556	0. 1	13, 497, 871	0. 1	58, 685	0. 4
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 10, 383, 338	-	△ 9, 532, 584	-	△ 850, 754	△ 8. 9
建 設 仮 勘 定	6, 871, 842	0. 1	15, 148, 077	0. 3	△ 8, 276, 235	△ 54. 6
無 形 固 定 資 産	1, 880, 134, 500	35. 9	2, 061, 291, 667	37. 7	△ 181, 157, 167	△ 8. 8
ダ ム 使 用 権	1, 879, 426, 688	35. 9	2, 060, 085, 491	37. 7	△ 180, 658, 803	△ 8. 8
電 話 加 入 権	37, 591	0. 0	37, 591	0. 0	0	0. 0
庁 舎 利 用 権	670, 221	0. 0	1, 168, 585	0. 0	△ 498, 364	△ 42. 6
投 資 そ の 他 の 資 産		0. 0	0	0. 0	0	0. 0
破 産 更 生 債 権 等	5, 284, 442	0. 1	5, 284, 442	0. 1	0	0. 0
破産更生債権等貸倒引当金	△ 5, 284, 442	△ 0. 1	△ 5, 284, 442	△ 0. 1	0	0. 0
流 動 資 産	982, 790, 008	18. 8	995, 080, 297	18. 2	△ 12, 290, 289	△ 1. 2
現 金 ・ 預 金	950, 773, 070	18. 2	963, 856, 969	17. 6	△ 13, 083, 899	△ 1. 4
未 収 金	32, 016, 938	0. 6	31, 223, 328	0. 6	793, 610	2. 5
資 産 合 計	5, 237, 146, 778	100. 0	5, 462, 298, 710	100. 0	△ 225, 151, 932	△ 4. 1

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)－(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	252,454,244	4.8	295,640,087	5.4	△ 43,185,843	△ 14.6
企 業 債	140,572,106	2.7	179,398,949	3.3	△ 38,826,843	△ 21.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,572,106	2.7	179,398,949	3.3	△ 38,826,843	△ 21.6
引 当 金	111,882,138	2.1	116,241,138	2.1	△ 4,359,000	△ 3.7
退職給付引当金	13,573,000	0.3	17,932,000	0.3	△ 4,359,000	△ 24.3
修 繕 引 当 金	98,309,138	1.9	98,309,138	1.8	0	0.0
流 動 負 債	67,440,846	1.3	88,165,162	1.6	△ 20,724,316	△ 23.5
企 業 債	38,826,843	0.7	41,330,992	0.8	△ 2,504,149	△ 6.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,826,843	0.7	41,330,992	0.8	△ 2,504,149	△ 6.1
未 払 金	26,446,027	0.5	44,543,153	0.8	△ 18,097,126	△ 40.6
引 当 金	2,010,024	0.0	2,138,231	0.0	△ 128,207	△ 6.0
賞 与 引 当 金	1,684,121	0.0	1,795,040	0.0	△ 110,919	△ 6.2
法定福利費引当金	325,903	0.0	343,191	0.0	△ 17,288	△ 5.0
そ の 他 流 動 負 債	157,952	0.0	152,786	0.0	5,166	3.4
繰 延 収 益	3,334,313,857	63.7	3,530,928,558	64.6	△ 196,614,701	△ 5.6
長 期 前 受 金	3,334,313,857	63.7	3,530,928,558	64.6	△ 196,614,701	△ 5.6
受 贈 財 産 評 価 額	46,264,940	0.3	46,264,940	0.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 30,566,063	－	△ 29,490,070	－	△ 1,075,993	△ 3.6
工 事 負 担 金	142,021,918	0.9	142,021,918	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 96,865,190	－	△ 94,148,151	－	△ 2,717,039	△ 2.9
国 庫 補 助 金	15,318,121,985	59.2	15,288,348,985	60.1	29,773,000	0.2
国 庫 補 助 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 12,220,317,062	－	△ 12,003,093,473	－	△ 217,223,589	△ 1.8
他 会 計 補 助 金	801,430,269	3.4	794,821,873	3.3	6,608,396	0.8
他 会 計 補 助 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 625,776,940	－	△ 613,797,464	－	△ 11,979,476	△ 2.0
負 債 合 計	3,654,208,947	69.8	3,914,733,807	71.7	△ 260,524,860	△ 6.7

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)－(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	915,947,955	17.5	851,104,317	15.6	64,843,638	7.6
資 本 金	915,947,955	17.5	851,104,317	15.6	64,843,638	7.6
固 有 資 本 金	524,570	0.0	524,570	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	915,423,385	17.5	850,579,747	15.6	64,843,638	7.6
剰 余 金	666,989,876	12.7	696,460,586	12.8	△ 29,470,710	△ 4.2
資 本 剰 余 金	409,987,994	7.8	409,987,994	7.5	0	0.0
工 事 負 担 金	1,551,026	0.0	1,551,026	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	87,293,102	1.7	87,293,102	1.6	0	0.0
他 会 計 補 助 金	321,143,866	6.1	321,143,866	5.9	0	0.0
利 益 剰 余 金	257,001,882	4.9	286,472,592	5.2	△ 29,470,710	△ 10.3
減 債 積 立 金	89,547,646	1.7	123,942,638	2.3	△ 34,394,992	△ 27.8
建 設 改 良 積 立 金	132,989,729	2.5	163,438,375	3.0	△ 30,448,646	△ 18.6
当年度未処分利益剰余金 ・ 未 処 理 欠 損 金	34,464,507	0.7	△ 908,421	0.0	35,372,928	3,893.9
資 本 合 計	1,582,937,831	30.2	1,547,564,903	28.3	35,372,928	2.3
負 債 資 本 合 計	5,237,146,778	100.0	5,462,298,710	100.0	△ 225,151,932	△ 4.1

(注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和6年度末における資産の合計は 52 億 3,714 万 6,778 円で、前年度に比較して 2 億 2,515 万 1,932 円（4.1%）減少している。これは、固定資産が 2 億 1,286 万 1,643 円（4.8%）、流動資産が 1,229 万 289 円（1.2%）それぞれ減少したことによるものである。

負債の合計は 36 億 5,420 万 8,947 円で、前年度に比較して 2 億 6,052 万 4,860 円（6.7%）減少している。これは、主に繰延収益が 1 億 9,661 万 4,701 円（5.6%）減少したことによるものである。

資本の合計は 15 億 8,293 万 7,831 円で、前年度に比較して 3,537 万 2,928 円（2.3%）増加している。これは、剰余金が 2,947 万 710 円（4.2%）減少したものの、資本金が 6,484 万 3,638 円（7.6%）増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して 2 億 1,286 万 1,643 円（4.8%）減少している。

これは、ダム使用权の減価償却による減などにより、無形固定資産が 1 億 8,115 万 7,167 円（8.8%）減少したことなどによるものである。

(4) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して 1,229 万 289 円（1.2%）減少している。

これは、主に現金・預金が 1,308 万 3,899 円（1.4%）減少したことによるものである。

(7) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して 4,318 万 5,843 円（14.6%）減少している。

これは、主に決算整理に伴う令和7年度企業債元金償還額の流動負債への振替により、企業債が 3,882 万 6,843 円（21.6%）減少したことによるものである。

(7) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して 2,072 万 4,316 円（23.5%）減少している。

これは、建設改良費等の未払金計上額の減により、未払金が 1,809 万 7,126 円（40.6%）減少したことなどによるものである。

(7) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して 1 億 9,661 万 4,701 円（5.6%）減少している。

これは、長期前受金が、国庫補助金の受入等により 3,638 万 1,396 円（0.2%）増加したものの、収益化により 2 億 3,299 万 6,097 円（1.8%）減少したことによるものである。

(7) 資本金

資本金は、前年度に比較して 6,484 万 3,638 円（7.6%）増加している。

これは、減債積立金及び建設改良積立金からの組入によるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して 2,947 万 710 円（4.2%）減少している。

これは、当年度未処分利益剰余金が 3,537 万 2,928 円（3,893.9%）増加したものの、減債積立金が 3,439 万 4,992 円（27.8%）減少したことなどによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和 6 年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表 31 のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど財務状態の安全性・健全性が高いことを示しており、当年度は 93.9%で前年度に比較して 0.9 ポイント上昇している。

これは、自己資本の減少幅（3.2%）が、総資本の減少幅（4.1%）を下回ったことによるものである。

全国平均（令和 5 年度。以下(ウ)まで同じ。）の 74.0%に比較して 19.9 ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし 100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は 82.3%で前年度に比較して 0.8 ポイント低下している。

これは、固定資産の減少幅（4.8%）が長期資本の減少幅（3.8%）を上回ったことによるものである。

全国平均の 86.2%に比較して 3.9 ポイント低い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が高いほど支払能力があることを示しており、当年度は 1,457.3%で前年度に比較して 328.6 ポイント上昇している。

これは、流動資産の減少幅（1.2%）が流動負債の減少幅（23.5%）を下回ったことによるものである。

全国平均の 472.3%に比較して 985.0 ポイント高い状況にある。

表 31 経営分析指標

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	令和5年度 全国平均
自己資本構成比率 (%)	93.9	93.0	92.8	0.9	74.0
固定資産対長期資本比率 (%)	82.3	83.1	83.9	△ 0.8	86.2
流動比率 (%)	1,457.3	1,128.7	1,283.8	328.6	472.3

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本 (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益)}}{\text{総資本 (負債資本合計)}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本 (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益)}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

令和6年度のキャッシュ・フローの状況は、表32のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが5,400万9,031円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,576万1,938円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが4,133万992円の減で、資金減少額は1,308万3,899円となり、これに資金期首残高9億6,385万6,969円を加えた9億5,077万3,070円が資金期末残高となっている。

この残高は、取扱金融機関の残高証明書の額と一致しており、その内訳は、普通預金4,077万3,070円、定期預金9億1,000万円となっている。

なお、工業用水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は89万2,613円で、前年度に比較して82万1,347円（1,152.5%）増加している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和6年度予算で一時借入金の限度額2億円を定めているが、借入れは行われていない。

表32 キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	35,372,928
減価償却費	315,002,244
資産減耗費	2,647
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 4,359,000
賞与引当金の増減額	△ 164,332
法定福利費引当金の増減額	△ 28,137
長期前受金戻入額	△ 275,181,041
受取利息及び配当金	△ 892,613
支払利息	4,023,698
過年度損益修正損	42,184,944
過年度損益修正益	△ 42,184,944
未収金の増減額（△は増加）	△ 793,610
未払金の増減額（△は減少）	△ 15,847,834
預り金等の増減額（△は減少）	5,166
小計	57,140,116
利息及び配当金の受取額	892,613
利息の支払額	△ 4,023,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,009,031
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 65,448,238
国庫補助金による収入	32,750,300
一般会計からの繰入金による収入	6,936,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,761,938
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,330,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,330,992
資金増加額（又は減少額）	△ 13,083,899
資金期首残高	963,856,969
資金期末残高	950,773,070

別 表

別表

経営分析指標（工水）

区 分		算 式	令和6年度計算内訳	比 率			令和5年度 全国平均
				令和6年度	令和5年度	増△減	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 4,254,356,770 資産合計 5,237,146,778	81.2	81.8	△ 0.6	83.1
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 252,454,244 負債資本合計 5,237,146,778	4.8	5.4	△ 0.6	22.4
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 915,947,955 剰余金 666,989,876 繰延収益 3,334,313,857 負債資本合計 5,237,146,778	93.9	93.0	0.9	74.0
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ ※評価差額等は0	固定資産 4,254,356,770 資本金 915,947,955 剰余金 666,989,876 固定負債 252,454,244 繰延収益 3,334,313,857	82.3	83.1	△ 0.8	86.2
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産 4,254,356,770 資本金 915,947,955 剰余金 666,989,876 繰延収益 3,334,313,857	86.5	88.0	△ 1.5	112.3
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 982,790,008 流動負債 67,440,846	1,457.3	1,128.7	328.6	472.3
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 950,773,070 未収金 32,016,938 流動負債 67,440,846	1,457.3	1,128.7	328.6	412.1
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 950,773,070 流動負債 67,440,846	1,409.8	1,093.2	316.6	386.3
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$	営業収益 339,058,510 受託工事収益 0 期末自己資本 4,917,251,688 期首自己資本 5,078,493,461	0.07	0.06	0.01	0.12
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$	営業収益 339,058,510 受託工事収益 0 期末固定資産 4,254,356,770 期首固定資産 4,467,218,413	0.08	0.07	0.01	0.07
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 315,002,244 有形固定資産 2,374,222,270 無形固定資産 1,880,134,500 土地 119,250,103 建設仮勘定 6,871,842 当年度減価償却費 315,002,244	7.09	6.91	0.18	4.21
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$	営業収益 339,058,510 受託工事収益 0 期末流動資産 982,790,008 期首流動資産 995,080,297	0.34	0.33	0.01	0.35
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$	当年度支出額 457,805,023 期末現金預金 950,773,070 期首現金預金 963,856,969	0.48	0.40	0.08	-
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}) \div 2}$	-	-	-	-	-
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	営業収益 339,058,510 受託工事収益 0 期末未収金 32,016,938 期首未収金 31,223,328	10.72	10.72	0.00	5.99
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2} \times 100$	当年度経常利益 31,020,743 期末総資本 5,237,146,778 期首総資本 5,462,298,710	0.58	△ 0.06	0.64	0.15
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 692,184,122 総費用 656,811,194	105.4	99.9	5.5	119.9
	(3) 営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 339,058,510 受託工事収益 0 営業費用 608,300,331 受託工事費用 0	55.7	52.8	2.9	100.0
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息 4,023,698 企業債取扱諸費 0 企業債 179,398,949 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 0	2.2	2.2	0.0	0.6
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額 41,330,992 当年度減価償却費 315,002,244 長期前受金戻入 275,181,041	103.8	97.3	6.5	52.0
	(6) 職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 339,058,510 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 3	113,020	110,792	2,228	78,406
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 2,374,222,270 損益勘定所属職員数 3 資本勘定所属職員数 1	593,556	601,482	△ 7,926	710,978